

2022年11月18日

各 位

会 社 名 株式会社テクノクリエイティブ
(コード番号 9335 TOKYO PRO Market)
代表者名 代表取締役社長 三嶋 一秀
問合せ先 執行役員
Co.プランニング部 部長 松田 英明
T E L 096-386-2360
U R L <https://www.techno-creative.co.jp/>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日2022年11月18日に東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場いたしました。今後ともなお一層のご支援ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2023年9月期(2022年10月1日~2023年9月30日)における当社の業績予想は、次のとおりであります。また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

(単位:百万円、%)

項目	決算期	2023年9月期(予想)		2022年9月期(実績)		
		構成比	対前期増減率		構成比	
売 上 高		6,600	100.0	14.7	5,752	100.0
営 業 利 益		484	7.3	113.9	226	3.9
経 常 利 益		493	7.5	102.2	243	4.2
当 期 純 利 益		305	4.6	119.9	138	2.4
1株当たり当期純利益		152.60円		69.38円		
1株当たり配当金		—		—		

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数(2023年9月期については予定)で算出しております。なお、当社は2022年6月15日付で普通株式1株につき10,000株の割合で株式分割を行っております。このため、2022年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

【2023年9月期業績予想の前提条件】

1. 当社全体の見通し

今後の見通しにつきましては、ウクライナ情勢の長期化や円安の急伸等により、国内外の経済は引き続き不透明な状況にありますが、世界的な新型コロナウイルス感染拡大の逡減による供給制約の緩和により、当社顧客におけるペントアップ需要および増産体制の拡大と同時に、当社の受注環境も良化していくものと見込んでおります。

当社は、企業理念である「知恵と創造力により人に感動を与える企業」として、顧客の増産体制拡大のニーズに応えるべく、全社をあげて採用活動および人材育成を継続していくことで、計画通りの事業遂行を目指してまいります。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

当社は、総合エンジニアリング事業の単一セグメントであります。

売上高は、当社事業拠点における顧客ごとの「派遣契約：顧客単価×従業員数（社員）」、「準委任契約：顧客単価×従業員数（社員および協力会社社員）」、「請負契約：顧客単価×生産量」により算出しております。

これらの結果、売上高は66億円（前期比14.7%増）を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

売上原価は、売上予想を前提とした売上原価により、過去の実績値を参考に見積っております。また、事業拠点における顧客ごとの売上高の変動要因を考慮しております。

これらの結果、売上原価は53億5百万円（前期比10.1%増）、売上総利益は12億95百万円（前期比38.2%増）を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、売上予想を前提とした販売費及び一般管理費により、売上予想を達成するために必要なコスト及び中長期的な成長に資する生産コストを想定しながら、過去の実績値を参考に見積っております。また、上場関連費用についても考慮しております。

これらの結果、販売費及び一般管理費は8億10百万円（前期比13.9%増）、営業利益は4億84百万円（前期比113.9%増）を見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外損益は発生が見込まれる営業外収益、営業外費用を想定して算出しております。営業外収益としては不動産賃貸収入を見込んでおります。営業外費用としては借入金にかかる支払利息の発生を見込んでおります。

これらの結果、経常利益は4億93百万円（前期比102.2%増）を見込んでおります。

(5) 特別損益、当期純利益

特別損益に関しましては該当事項が無いため想定しておりません。

当期純利益は、法人税等を考慮して3億5百万円（前期比119.9%増）を見込んでおります。

以 上

2022年9月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年11月18日

上場会社名 株式会社テクノクリエイティブ 上場取引所 東
 コード番号 URL <https://www.techno-creative.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役（氏名）三嶋 一秀
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員 Co.プランニング部 部長（氏名）松田 英明 TEL 096-386-2360
 定時株主総会開催予定日 2022年12月27日 配当支払開始予定日 —
 発行者情報提出予定日 2022年12月28日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2022年9月期の業績（2021年10月1日～2022年9月30日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	5,752	17.6	226	△28.5	243	△60.5	138	△63.2
2021年9月期	4,891	25.5	316	—	617	—	377	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	69.38	—	31.7	9.9	3.9
2021年9月期	188.69	—	176.0	29.2	6.5

（注）当社は、2022年6月15日付で、普通株式1株につき10,000株の株式分割を行っております。1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に実施されたと仮定し算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	2,589	507	19.6	253.86
2021年9月期	2,346	367	15.7	183.90

（参考）自己資本 2022年9月期 507 百万円 2021年9月期 367 百万円

（注）当社は、2022年6月15日付で、普通株式1株につき10,000株の株式分割を行っております。1株当たり純資産につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に実施されたと仮定し算定しております。

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	40	△411	273	1,047
2021年9月期	406	222	△275	1,144

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	中間	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年9月期	352,854.15	0.00	352,854.15	70	18.7	19.1
2022年9月期	0.00	—	—	—	—	—
2023年9月期（予想）	—	—	—	—	—	—

（注）当社は、2022年6月15日付で、普通株式1株につき10,000株の株式分割を行っております。

3. 2023年9月期の業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,600	14.7	484	113.9	493	102.2	305	119.9	152.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期	2,000,000株	2021年9月期	2,000,000株
② 期末自己株式数	2022年9月期	－株	2021年9月期	－株
③ 期中平均株式数	2022年9月期	2,000,000株	2021年9月期	2,000,000株

(注) 当社は、2022年6月15日付で、普通株式1株につき10,000株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が実施されたと仮定して「期末発行済株式数」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(持分法損益等)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2021年10月1日～2022年9月30日)における我が国経済は、ウクライナ情勢等を受けた資源価格上昇による下押し圧力を受けるものの、新型コロナウイルス感染症や供給制約の影響が和らぐもとの、基調としては持ち直してきております。海外経済におきましても、国・地域ごとにばらつきを伴いつつありますが、総じてみれば回復傾向にあります。また、企業収益は全体として高水準で推移しており、業況感については横ばいとなっております。こうしたもとの、設備投資につきましては、一部業種に弱さがみられるものの、持ち直してきております。但し、ウクライナ情勢が国内経済に与える影響は特に注意が必要で、情勢悪化の長期化による資源価格の一層の高騰・高止まりや、国際金融市場の動揺、欧州経済の大幅な下振れとなれば、国内外の景気回復の見通しが崩れる可能性もございます。

当社を取り巻く環境といたしましては、世界的な新型コロナウイルス感染拡大に起因する供給制約(サプライチェーンの乱れ:物流麻痺、部品生産・調達における制約等)により、国内製造業においては一時的に生産調整が見られたものの、ペントアップ需要に伴う増産体制の拡大が継続されております。また、コロナ禍におけるDX需要が追い風となっており、AI・セキュリティ関連・老朽化したシステムの刷新等のIT案件も拡大基調にございます。

こうした状況の下、当社におきましては、顧客企業の生産体制強化のニーズに応えるべく、顧客企業への提案活動やエリア毎の採用基盤の整備等、事業基盤の構築を継続してまいりましたが、特に当社の主要取引先である半導体製造装置プロジェクトにおいて、生産調整による余剰人員が発生し、営業利益・経常利益・当期純利益が低調に推移いたしました。しかしながら、顧客企業の増産に伴う当社における受注環境が良化する見通しを受け、全社をあげて採用活動および人材育成を継続してまいります。

これらの結果、当事業年度の売上高は5,752,152千円(前年同期比17.6%増加)、営業利益は226,506千円(前年同期比28.5%減少)、経常利益は243,793千円(前年同期比60.5%減少)、当期純利益は138,765千円(前年同期比63.2%減少)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の財政状態につきましては、次のとおりです。

(資産の部)

資産合計は2,589,599千円（前期末比243,375千円増）となりました。流動資産につきましては、1,911,387千円（同15,606千円減）となりました。これは主に、現金及び預金の減少72,948千円等によるものです。固定資産につきましては、678,211千円（同258,982千円増）となりました。これは主に、建物の増加349,895千円及び土地の増加38,926千円等によるものです。

(負債の部)

負債合計は2,081,867千円（同103,451千円増）となりました。流動負債につきましては、866,283千円（同256,609千円減）となりました。これは主に1年以内返済長期借入金金の減少71,950千円及び未払法人税等の減少185,085千円等によるものです。固定負債につきましては、1,215,583千円（前期末比360,060千円増）となりました。これは主に、長期借入金金の増加345,565千円等によるものです。

(純資産の部)

純資産につきましては507,732千円（同139,923千円増）となりました。これは、増益による繰越利益剰余金の増加138,765千円等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は1,047,711千円（前期末比千96,950円減）となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は40,547千円となりました。これは税引前当期純利益を246,691千円計上したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は411,114千円となりました。これは有形固定資産の取得による支出412,257千円が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は273,616千円となりました。これは長期借入金金の借入による収入515,000千円が主な要因であります。

(4) 今後の見通し

当社の主要取引先である半導体製造装置業界は、IoTやAI、5Gの普及、自動車やスマホ、データセンター向け需要の拡大により好調に推移しております。また、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、他の業界では業績の悪化が懸念されていますが、半導体製造装置業界においてはデジタル化の恩恵を受けており、テレワークやオンライン化に伴う通信量の増加に伴い、データセンターの需要が好調を維持しております。今後もこうした潮流は続くと思われる、その流れは加速する可能性も考えられます。

このような環境の中、翌事業年度（2023年9月期）の業績見通しにつきましては、売上高6,600,000千円（前年同期比14.7%増）、営業利益484,486千円（前年同期比113.9%増）、経常利益493,071千円（前年同期比102.2%増）、当期純利益305,211千円（前年同期比119.9%増）を予想しております。

尚、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,292,699	1,219,751
受取手形	1,980	—
売掛金	591,149	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	665,230
仕掛品	9,595	6,891
前渡金	—	3
前払費用	17,407	23,094
その他	20,036	2,622
貸倒引当金	△5,875	△6,207
流動資産合計	1,926,994	1,911,387
固定資産		
有形固定資産		
建物	47,856	397,751
構築物	927	3,665
車両運搬具	0	—
工具器具備品	6,300	11,205
土地	37,190	76,116
有形固定資産合計	92,274	488,739
無形固定資産		
ソフトウェア	7,027	7,680
ソフトウェア仮勘定	2,164	—
のれん	155,539	77,769
無形固定資産合計	164,731	85,450
投資その他の資産		
出資金	30	30
長期前払費用	5,513	2,954
繰延税金資産	122,080	68,131
その他	34,599	32,905
投資その他の資産合計	162,224	104,022
固定資産合計	419,229	678,211
資産合計	2,346,223	2,589,599

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	34,333	46,306
短期借入金	50,000	50,000
一年内返済予定の長期借入金	177,452	105,502
未払金	40,862	42,425
未払費用	280,424	327,324
未払法人税等	203,148	18,063
未払消費税等	200,156	133,066
預り金	76,904	78,745
賞与引当金	53,966	58,596
その他	5,643	6,251
流動負債合計	1,122,892	866,283
固定負債		
社債	450,000	450,000
長期借入金	366,731	712,296
役員退職慰労引当金	38,791	53,286
固定負債合計	855,522	1,215,583
負債合計	1,978,415	2,081,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
利益剰余金		
利益準備金	9,557	9,557
繰越利益剰余金	308,251	448,175
利益剰余金合計	317,808	457,732
株主資本合計	367,808	507,732
純資産合計	367,808	507,732
負債純資産合計	2,346,223	2,589,599

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	4,891,886	5,752,152
売上原価	3,950,565	4,814,235
売上総利益	941,321	937,917
販売費及び一般管理費	624,711	711,410
営業利益	316,610	226,506
営業外収益		
受取利息	4	6
保険解約差益	296,436	—
不動産賃貸収入	—	25,818
助成金収入	—	17,032
その他	17,023	1,005
営業外収益合計	313,465	43,862
営業外費用		
支払利息	6,731	9,063
電子記録債権売却損	2,919	3,431
社債利息	1,702	1,703
不動産賃貸費用	—	12,254
その他	929	123
営業外費用合計	12,282	26,575
経常利益	617,793	243,793
特別利益		
固定資産売却益	—	2,897
特別利益合計	—	2,897
特別損失		
固定資産売却損	258	—
特別損失合計	258	—
税引前当期純利益	617,534	246,691
法人税、住民税及び事業税	203,148	54,579
法人税等調整額	36,997	53,345
法人税等合計	240,146	107,925
当期純利益	377,388	138,765

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			株主資本合計
		利益準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	50,000	2,500	8,490	10,990	60,990
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△77,627	△77,627	△77,627
配当に伴う利益準備金積立	—	7,057	—	7,057	7,057
当期純利益			377,388	377,388	377,388
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	7,057	299,760	306,817	306,817
当期末残高	50,000	9,557	308,251	317,808	367,808

当事業年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			株主資本合計
		利益準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	50,000	9,557	308,251	317,808	367,808
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	1,158	1,158	1,158
会計方針の変更を反映した当期首残高	50,000	9,557	309,409	318,966	368,966
当期変動額					
当期純利益			138,765	138,765	138,765
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—		138,765	138,765	138,765
当期末残高	50,000	9,557	448,175	457,732	507,732

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)		(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益	617,534		246,691	
減価償却費	5,542		10,223	
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,589		4,630	
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,786		14,495	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,016		332	
受取利息	△4		△6	
保険解約差益	△296,436		—	
助成金収入	—		△17,032	
不動産賃貸収入	—		△25,818	
支払利息	6,731		9,063	
社債利息	—		1,703	
電子記録債権売却損	—		3,431	
不動産賃貸費用	—		12,254	
固定資産売却益	—		△2,897	
固定資産売却損	258		—	
売上債権の増減額 (△は増加)	△170,131		△58,786	
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△8,476		2,703	
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,431		11,973	
未払消費税の増減	—		△67,401	
未払金の増減	—		1,563	
未払費用の増減	—		46,683	
のれん償却費	77,769		77,769	
その他	149,727		2,125	
小計	415,338		273,700	
利息の受取額	2		3	
利息の支払額	△8,721		△10,524	
法人税等の還付額	711		—	
法人税等の支払額	△773		△239,664	
助成金の受取額	—		17,032	
営業活動によるキャッシュ・フロー	406,557		40,547	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△22,397		△412,257	
無形固定資産の取得による支出	△7,649		△477	
有形固定資産の売却による収入	272		2,897	
投資不動産の賃貸による収入	—		25,818	
投資不動産の賃貸に係る支出	—		△4,697	
定期預金預入による支出	△24,000		△24,000	
保険積立金の解約による収入	297,574		—	
敷金及び保証金の回収による収入	—		2,289	
敷金及び保証金の支払による支出	—		△688	
その他	△21,648		—	
投資活動によるキャッシュ・フロー	222,153		△411,114	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
新株予約権の発行による収入	—		—	
短期借入金の増減	△139,000		—	
長期借入金の借入による収入	—		515,000	
長期借入金の返済による支出	△83,452		△241,383	
配当金の支払額	△53,000		—	
その他	△204		—	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△275,656		273,616	
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	353,054		△96,950	
現金及び現金同等物の期首残高	791,608		1,144,662	
現金及び現金同等物の期末残高	1,144,662		1,047,711	

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、本会計基準の適用による財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。なお、この適用による財務諸表への影響はありません

(持分法損益等)

当社は関連会社がないため該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業は総合エンジニアリング事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	183.90円	253.86円
1株当たり当期利益金額	188.69円	69.38円

(注) 1. 当社は、2022年6月15日付で普通株式1株につき10,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	377,388	138,765
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	377,388	138,765
普通株式の期中平均株式数(株)	2,000,000	2,000,000

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (2021年9月30日)	当事業年度末 (2022年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	367,808	507,732
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	367,808	507,732
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,000,000	2,000,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。